

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております)

3060号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 武居丈二：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>



真名井の滝 (宮崎県高千穂町)

もくじ

- 随 情
- 情 報
- フォーラム
- 政 策

医療・介護費に歯止めからず12・5%増の31兆8、956億円
12019年度厚生労働省概算要求………(2)

「住みたいまち、こおり」を目指して「献上桃の郷」展開プロジェクト………(5)

町村ご当地キャラじまん………(9)

「広報セミナー2018」を開催
ボランティアについて考えさせられたこと………大分県日出町長 本田 博文………(12)

コラム

誰もが安心して移動したい！

フリーアナウンサー 青山佳世

空飛ぶタクシー、空飛ぶトラック、少し前まで映画の世界かと思っていたことが現実味を帯びてきた。自動運転も、各地で公道での実証実験が行われるようになってきている。

年配の知人は、重たい荷物が持てないので、危ないことを承知で自動車や自転車に乗り続けている。家族は心配してやめるよう繰り返し注意するが、頑として聞き入れない。歩いて買った物や、毎日タクシーを使うのも酷である。そんな中、自動運転で、買い物や病院へ気軽に移動できるようになったら本人も離れて暮らす家族もどんなに安心だろうとつくづく思う。

自動運転といっても、車を高度化する事で人間の運転を支援するもの、完全自動運転(運転手をおかない)で、限定されたエリアを遠隔管理しながら運行をサポートするシステムなど世界のメーカーや研究者がしのぎを削りながら実用化に向けて開発が進んでいる。

後者の社会実験に参加した住民たちからは、「免許は返上したけど、こつこつ乗り物があつたら自由に買い物に行ける」「万が一暴走することはないの?」などの声が上がった。新しい技術への興味とともに、自分が運転できなくなったときの切実な不安が感じられる。

夢膨らむ先端技術だが、新しい技術には不

安がつきもので自動運転機能は常に正確に働くのが、天候や、人間のアイコンタクトのような微妙な判断ができるのか、まだまだ課題は多い。

現在次世代交通の安全確保のための保安基準の審議が進んでいるが、自動車の開発と同時に、その後の安全担保のための審査、点検、整備が重要になってくる。電子的な手法に変わってくるため、検査官や整備士に求められる技術や知識も変化し対応が求められ、全国どこでも利用者がサービスを受けられるよう対応もしてはならない。

地域の中の信号や町の状態を車に把握させ、自動認識しながら走行、危機管理は遠隔で行う仕組みは、車の高度化と、人間の使いこなすが必要となる現実的な社会インフラそのものだと思う。

国土保全の側面でも重要な役割を持つ中山間地域での生活には、公共交通機関、もしくは自由度のある移動の確保は最重要課題となるだけに、一日も早く実用化に向けて動いて欲しいものだ。各地で出来るだけ多く社会実験・試験運行の機会を重ねて、技術開発とともに、私たち人間の意識や動きも慣らし変えていく必要があるだろう。新しい技術と発想に、私たちの生活も大きく変わろうとしている。不安もあるが楽しみだ。

写真キャプション

「五箇瀬川峡谷」として、国の名勝・天然記念物に指定されている高千穂峡。柱状節理が形作る独特の深谷美で知られる。日本の滝百選にも選ばれる「真名井の滝」は深谷のシンボルであり、高さ約17mから水面に落ちる様は圧巻。遊覧ボートから見る紅葉も格別である。

政策解説

医療・介護費に歯止めがからず = 2.5%増の31兆8,956億円 =

—2019年度厚生労働省概算要求—

厚生労働省がまとめた2019年度予算の概算要求は、一般会計総額が前年度当初予算額を2.5%（7、694億円）上回る31兆8、956億円となり、過去最大の要求額となった。要求額が30兆円を超えるのは7年連続。高齢化に伴う医療・介護費などの伸びに歯止めがからず、国の予算額全体を押し上げ、財政の主たる圧迫要素となっている。年末にかけての予算編成作業では、社会保障関係費の圧縮をめぐる財務当局と厚生労働省の調整が最大の焦点となる。

「働き方改革」関連法の施行に向け、中小企業や小規模事業者への支援策の強化や、大きな社会問題となっている待機児童の解消、児童虐待防止対策などを重点施策と位置づけた。健康寿命の延伸に向けた取組などにも目配りすることで、効率的な医療・介護の提供体制を整え、社会保障費増加の抑制も図る。

自然増圧縮が焦点に

高齢化や医療の高度化などを合わせた社会保障費の「自然増」については、6、000億円を見込んだ。19年10月に予定される消費税率10%への引き上げと合わせ、消費税収を財源に行われる「新しい経済政策パッケージ」に含まれた幼児教育・保育無償化などについては、金額を明示せず、予算編成過程で検討することとなる。

政府は経済財政運営の基本方針「骨太の方針」で、16～18年度予算

の社会保障費に関して、3年間の伸びを1兆5、000億円程度に抑制するとの目標を立てていた。

19年度からは新たな社会保障費の抑制に向けた3力年の計画がスタートする。今年6月に閣議決定された「骨太の方針」では、19年度から21年度までの社会保障費について、「実質的な増加を高齢化による増加分に相当する伸びに収めることを目指す」と設定。ただ抑制目標となる金額は具体的に明記せず、毎年度の予算編成で折衝することとなった。

19年度からの3力年は、75歳以上の後期高齢者入りする人口が減る見

通し。これにより、高齢化による増加分の伸びが抑えられる可能性があるため、厚生労働省は「今後3年間では16～18年度よりもさらなる削減の深掘りを求められる可能性が高い（幹部）と身構える。

今年末にかけて本格化する19年度予算編成作業では、財務省は自然増分について、概算要求から1、000億円程度の圧縮を求める模様だ。ただ、19年度はもともと社会保障費の大幅な圧縮が見込めるような制度改正は予定されておらず、削減分を捻出するためのメニュー調整が達成の力ギとなる。

薬価改定も、大幅圧縮は困難か

最も大きな圧縮効果が期待できそうなのは、18年度予算と同様、薬価改定になりそうだ。厚生労働省は、19年10月に予定される消費税率10%への引き上げに合わせ、19年度中に臨時の薬価改定を実施する。

医療機関と卸との取引には消費税が課される一方、医療機関から処方される医薬品は非課税扱いとなっている。こうした事情に対応するため、厚生労働省は消費税増税時には消費税相当分を薬価に上乘せし、仕入れに掛かった消費税を反映させてきた。今

政 策

回の臨時改定では同時に、現在の医薬品の市場実勢価格と薬価の隔たりも是正するため、薬価全体の改定値はマイナスになる方向だ。

ただ薬価は今年4月の定期見直しでマイナス改定されたばかりで、来年度の臨時改定では市場実勢価格と薬価に大幅な隔たりは生じていない可能性が高い。また、改定は原則として19年10月の増税時と足並みをそろえて行うこととなる。そのため、ある省幹部は薬価改定による圧縮幅について、18年度改定での薬価部分の引き下げ幅が1、400億円程度だったことを念頭に、「1、400億円の4分の1程度となる300、400億円ではないか」との見積りを示している。

この他にも圧縮分を捻出するメニューとしては、18年8月に導入された現役並み収入を得る高齢者への高額療養費や介護サービス負担の引き上げ、10月から始まる生活保護費の見直しなども挙げられそうだ。それでも1、000億円分を積み上げるには必ずしも十分ではないとみられる。

今年度の予算編成には別の「特殊要因」も影響を与えそうだ。来年春季には統一地方選、夏には参院選が控える。「選挙の季節」が到来する前

には、財政の査定機能も低下しがち。省幹部の1人は、「社会保障費のカットは『シルバー民主主義』では受けない。本格的な歳出削減は20年度以降に持ち越すことになるのではないかと見る。

中小企業の働き方改革支援

厚労省は概算要求での重点施策として、通常国会で関連法が成立した「働き方改革」や、子育て環境の整備などを挙げている。

このうち、働き方分野の予算には約3、800億円を配分した。残業時間の上限規制や勤務間インターバル制度については、大企業に比べて規模の小さい中小・小規模事業者での導入はさらにハードルが高いとみられる。通常国会で成立した関連法では、中小企業での上限規制の施行を1年遅らせて20年4月からとしたが、深刻化する人手不足もあいついで、実現を不安視する声も多い。

こうした指摘に対応するため、概算要求では働き方改革に取り組む中小企業などへの支援策として1、222億円を計上。助成金を拡充するとともに、47都道府県に順次開設を進める「働き方改革推進支援センター」で長時間労働の是正や同一労働

同一賃金への対応について、中小企業への「ワンストップ型」の相談を実施。セミナーなども開催する。

また、働き方改革をめぐっては今後、医師の勤務態勢の見直しも焦点となる見通し。医師は時間的に上限規制の対象から外されており、厚労省や日本医師会は早急な制度整備に向けて、医師が正当な理由なく診療を拒むことを禁じた「応召義務」との整合性を含め、現在検討を行っている。

概算要求ではこうした方向性を加速させるため、医師による仕事の一部を看護師らが代わって行う「タスク・シフティング」導入など、医師の働き方の見直しに関して先行的に取り組む医療機関へ補助を行うほか、病院長向けの研修などを実施する。こうした事業費として、前年度当初予算額から約3倍となる21億円を要求した。

また、職場などでのセクハラやパワハラが社会問題化していることを受け、事業主向けの説明会、シンポジウムなどを集中的に行うとともに、各都道府県労働局の相談体制を強化し、平日夜間や休日も対応するフリーダイヤル・メールによる窓口設置などのため40億円を計上した。このほか新たな在留資格の創設によ

る外国人就労者の受け入れ拡大に向けた整備費には86億円などを盛り込んだ。

虐待対策で児相等の連携強化

子育て分野では、20年度末までに32万人分の保育の受け皿確保を目指す「子育て安心プラン」に基づき、6・5万人分の受け入れ整備や、「潜在保育士」の再就職支援など保育人材確保の経費として1、248億円を要求した。認可外保育施設の質向上、認可保育園への移行支援なども進め、来年10月に実施される保育無償化による需要の増加にも対応できる環境を整備する。

厚労省子ども家庭局によると、「子育て安心プラン」については、32万人分のうち、6万人分がすでに前倒しで整備されており、18年度予算では11・5万人分の受け皿整備費が計上されている。19年度予算案により6・5万人分が整備されれば、32万人分の達成に一定のメドが付く見通しだという。

増え続ける児童虐待の対策には1、655億円を充てる。今年3月に東京都目黒区で発生した船戸結愛ちゃん虐待死事件をめぐっては、各児童相談所（児相）や、児相と自治

政 策

体間の連携体制が不十分だったとの指摘も上がっている。このため、市町村や児相など関係機関が虐待の兆候となる情報を共有する「虐待防止のための情報共有システム構築事業」を新たに創設。専用の端末を関係機関に設置し、子どもの状況を共有できるようにする。最寄りの児相につながる虐待通報ダイヤル「189（いちひやく）」の無料化も行う。「189」は15年7月から導入されたが、厚労省の調査では通話料金が発生することを伝える冒頭の音声案内で通話を切ってしまう事例が数多く発生していることが判明。無料化により早期の対応につながることも、24時間体制での通報対応のため協力員の増員も行う。

給付抑制へ健康寿命延伸

社会保障費の抑制に向けては、市町村で高齢者への保健事業と介護予防を一体的に実施する事業への支援費などに63億円を計上した。病気の予防を目的とした保健事業と、要介護状態の前段階とされる「フレイル（虚弱）」状態を防ぐための取組は、市町村では実施主体が異なるためばらばらに実施しているケースが多。両事業の目的や内容は共通点も

多いため、自治体での取組の連携を進め、高齢者の健康寿命をより効果的に延ばすことで、社会保障費の自然増に歯止めを掛ける狙いがある。認知症の高齢者や家族と、そのサポート活動のマッチング事業「オレシリンク」(仮称)の開始など、認知症対策の強化費には112億円を計上した。事業は都道府県が手がけるが、市町村に委託して実施することも認めるよう調整を進める。認知症高齢者の日常生活などを支援する認知症サポーターは現在、約1、000万人いるものの、活動できていない人も少なくないため、仲介役となるコーディネーターの活動費へ助成を行う。介護人材の確保、処遇改善には60億円を盛り込み、現役世代が親の介護に伴い仕事を辞める「介護離職」ゼロを目指す。

偏在是正と地域医療構想を一体推進

医療分野では、医師の偏在是正対策に120億円を要求した。地域ごとの医師数の偏りを是正するとともに、2025年に向けて地域ごとに不要な病床削減などの改革を進める「地域医療構想」を一体的に進めるため、都道府県の担当職員研修や企画立案のアドバイザー養成を新規事

業として盛り込み、各自治体による取組の底上げを図る。集中豪雨や南海トラフ地震など大規模災害が今後発生する可能性も指摘されていることから、災害拠点病院の耐震化など医療体制の整備に55億円を要求した。

また、医療・介護に関する膨大な記録を分析し、健康増進に役立てる「データヘルス改革」事業に443億円を求めたほか、各地で老朽化が問題となっている水道事業の整備費として内閣府、国土交通省からの要求分を含め825億円を計上した。20年の東京五輪・パラリンピックを控え、増加する訪日外国人に対する医療体制の整備も進める。医療機関では現在、外国人旅行者が急病などで受診した際、旅行保険などに加入しておらず、診察料が未払いとなるケースなどが相次いで報告されている。

厚労省は医師会とも協力し、訪日外国人の医療受け入れ体制を検討中。19年度概算要求では、医療通訳などの支援策に対し、前年度1・4億円を大幅に増やし、19億円を計上した。

(時事通信社内政部 瀬瀬啓太)

車両共済(保険)のご案内

この車両共済(保険)は、町村生協の自動車共済で補償する対人賠償、対物賠償、限定搭乗者傷害等に加え「ご自身のおクルマの補償(車両保険)」を追加する制度です。お車が衝突した場合や台風・いたずら・盗難など偶然な事故で損害を被ったときに、共済(保険)金をお支払いします。

●お見積りのご請求・お申込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください●

株式会社 千里 (取扱代理店)

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館内
●ホームページアドレス <http://www.chisato-ag.co.jp>

お電話の際には、車検証をお手元にご用意ください

(受付時間：祝日、年末年始を除く月～金 午前9時30分～午後5時)

TEL 0120-731-087 FAX 03-3519-7325

- 「車両共済(保険)制度」は、全国町村職員生活協同組合と損害保険ジャパン日本興亜株式会社とが集団協約を締結し、実施しているものです。
- 集団協としてご契約いただけるのは、保険契約者および被保険者が損保ジャパン日本興亜の定める条件を満たす場合のみとなります。このご案内は概要を説明したものです。詳細については、取扱代理店(千里)までお問い合わせください。

(車両保険引受保険会社) 損害保険ジャパン日本興亜株式会社

SJNK17-16682(2017.12.28作成)

フォーラム

半田山を望む桃源郷



現地レポート

町村独自のまちづくり

「住みたいまち、こおり」を展開プロジェクト

福島県 桑折町

桑折町の概要

桑折町は、福島県中通り地方の北部に位置し、阿武隈川の清流と緑豊かな半田山の自然の恵みを受けた総面積42.97km²、人口約12,000人の町です。

古くは、仙台藩伊達氏の発祥の地、日本三大鉱山のひとつと数えられた半田銀山、国内有数の養蚕地帯などとして時代を重ね、旧伊達郡役所など、先人たちによって築き上げられた歴史的財産も多く残されています。

町の基幹産業は農業で、桃、りんご、柿などの果樹栽培が盛んです。中でも、桃は特に上質で、平成6年から現在まで25年連続で皇室に献上されています。

また、桑折工業団地には、自動車部品製造業など約30社の優良企業が集積しています。高速交通網の整備が進んでいることから、工場増設などの動き

も活発で、より一層町民の雇用の確保や地域経済の活力につながることを期待されています。

21世紀の追分と人口減少対策

桑折町は、かつて交通の要衝地にある宿場町として、奥州・羽州街道の分岐点（追分）を有し、人・物・情報の往来で賑わいました。

現在、町にはJR東北本線（町内駅：桑折駅）及び東北新幹線（最寄駅：福島駅）の鉄道2線と、東北物流の大動脈である一般国道4号及び東北自動車道（最寄IC：国見、福島飯坂）の道路2本が町の中央部を南北に縦貫しています。

2年後の平成32年度中には東北中央自動車道（相馬福島道路）の本町区間（約2km）が開通予定であり、常磐自動車道や山形県方面へのアクセスが格



フォーラム



▲国の重要文化財「旧伊達郡役所」

段に強化されます。現代版「追分」として、縦横に広がりのある物流や観光周遊ルートの形成等に期待が高まっており、広域的な経済発展に資する、新しい土地利用や企業誘致の推進を目指しています。

しかし、その一方で本町の人口は、昭和30年の16,974人をピークに、近年は少子高齢化の進行や核家族化、若者の都市への流出等により減少しており、平成27年10月に策定した「桑折町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」の将来推計人口では2035年には現在の半数程度まで減少することが予想されています。人口減少は、地域経済規模の縮小、行政サービスや地域活動等、町民生活への影響が懸念されることから、人口減少対策として、魅力的で住み良い町のブランドイメー

町のブランドイメーシづくりのために取り組んだことの一つに「献上桃の郷」の商標登録の認定があります。桑折町は上質な桃の産地として、平成6年から現在まで25年連続で献上桃の指定を受け続け、町産の桃「あかつき」が皇室へ贈られています。また、農家の方々の先進的な取組やたゆまぬ努力の賜物と言えます。これまでは、東日本大震災・原発事故災害など未曾有の大災害にも見舞われましたが、そ

「献上桃の郷」商標登録の認定

シ確立や、若者世代の移住定住促進など、各種施策に取り組んでいくこととしました。



▲東北新幹線の上を通過する東北中央自動車道（相馬福島道路）の本町区間の工事の様子（H30.9月）



▲献上桃選果式の様子

のような状況でも農家や地域住民が協力して対策を講じるほか、町を挙げてセールス活動を展開し、乗り越えてきました。

こうしたなか、平成25年と平成27年には天皇皇后両陛下の行幸啓を迎え、震災からの復興を成し遂げた果樹園でかけていただいた芳いと感謝のお言葉は、多くの農家や町民の励みになりました。

このことにより、上質な桃の産地としての自信が確固たるものとなり、「桑折ブランド」づくりの第一歩につながりました。町は、かねてから「献上桃の郷」の商標登録を検討していましたが、天皇皇后両陛下のご来町を契機に、その気運が一層高まり、平成28年4月に特許庁から商標登録認定を受けるこ

「献上桃の郷」の商標登録を契機に、町では本町産桃のブランド化を推進し、町のイメージアップと交流人口の拡大に努め、農家はもとより、町民所得の向上を目指しています。そのため、平成28年12月に策定した桑折町総合計画「献上桃の郷こおり創生プラン」では、「献上桃の郷」展開プロジェクトを重点プロジェクトとして位置付け、様々な施策を実施しています。

①6次化商品の開発

町振興公社では、季節を問わず上質な桃の香りと味わいを堪能できる6次化商品の一つとして、町産桃の主力品

「献上桃の郷」展開プロジェクト始動

とができました。



▲天皇皇后両陛下下行幸啓記念碑

フォーラム

▶ 献上桃の収穫時期の様子



種である「あかつき」の果汁を75%使用した「至福の桃ソルベ」を開発しました。食の一大イベント「FOODEX 美食女子グランプリ」で金賞を受賞したほか、「OMOTENASHI Selection (おもてなしセレクション)」で、外国人選定員による特別賞を受賞するなど、売れ行きも良く好評をいただいています。また、第2弾として、UHA 味覚糖(株)と共同開発した「至福の桃グミ」も町産桃「あかつき」のジュシーな味わいを気軽に堪能できる商品となっており、手軽なお土産として人気となっています。

今後も、町産桃のブランド力向上と産地振興のため、新たな6次化商品を企画開発していきます。

② 新たなロゴマーク制作

「献上桃の郷」の知名度を向上させるためには、PRイベントの開催やマ

スコミへの情報発信だけでなく、シティプロモーションの視点に立った取組の展開が必要となります。その取組の一つとして、本年3月に町の魅力を発信する新たなロゴマークを制作しました。デザイナーの提案者は東北芸術工科大学学長の中山ダイスケ氏で、前述の6次化商品



▲(上) 桑折町の米「夢の香」と桑折町の水「金剛水」で仕込んだ日本酒【純米吟醸うすにごり「momono」】、(左上) 至福の桃ソルベ、(左) 至福の桃グミ



「至福の桃ソルベ」や「至福の桃グミ」のデザインも手掛けた方です。今後は、このロゴマークを活用した情報発信により、町の財産である自然、歴史、文化、特産品等を「桑折ブランド」として確立していくとともに、町の知名度向上やイメージアップにつながるようなPRグッズの製作にも取り組んでいきます。

③ 農業振興活動拠点施設「Legare Koori (レガールこおり)」オープン

本年4月24日にオープンしたこの施設は、農村部にある町立幼稚園統合後の旧園舎を改修し、農家と触れ合えるイベントや6次化商品の試作研究、観光案内など、多目的な活用を図ることを目的とした施設となっています。

また、施設内のレストラン「Pizza

組の展開が必要となります。その取組の一つとして、本年3月に町の魅力を発信する新たなロゴマークを制作しました。デザイナーの提案者は東北芸術工科大学学長の中山ダイスケ氏で、前述の6次化商品



▲新たに作成した桑折町ロゴマーク

Sta (ピザスタ) では、四季の地場農産物をふんだんに使用した本格ピザが好評で、10月21日には来場者数が20,000人を超え、町内はもとより県外の方からも話題の人気スポットとなっています。

この施設は今、地方創生の好事例としても注目が集まっており、「食」の提供や「体験交流」、「地元農家と消費者のふれあいマルシェ」などといった活用を図ることで、より一層、地域活性化や交流人口・関係人口の拡大へつなげていきたいと考えています。



▲ 桑折町の季節のフルーツと野菜を使ったPizza Sta (ピザスタ)の看板メニュー「ピザヨーチェン」



▲ 農業振興活動拠点施設「Legare Koori (レガールこおり)」

フォーラム

若者世代をターゲットとした
移住定住施策

「桑折町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」の将来推計人口によれば、平成30年4月時点で、総人口が11,752人にまで減少すると予想されていますが、実際は12,055人(住民基本台帳人口)と、予測を303人も上回ることができました。

町では、子育て世代が多い45歳未満の方々への移住定住に関連した補助制度として、「桑折町若者定住促進事業補助金」や「桑折町若者定住者向けJR通勤補助金」、「桑折町新婚世帯家賃支援事業補助金」を設置しています。昨年度の実績は、補助金を活用して住宅購入やリフォームをした方が、当初の予想を大きく上回る30件に達しました。総世帯員数で見ると115名の移住定住につながり、そのうち約半数は、



▲「Legare Koori (レガールこおり)」を活用した親子交流イベントの様子

「入園・入学祝の制服支給」や「給食費が幼稚園は無料、小中学校は半額」など、若者や子育て世代等のニーズに応えた施策を打ち出しており、こうした数々の施策が功を奏し、人口減少幅の抑制につながっているものと評価しているように思います。

県外からの移住を含む町外からの転入でした。また、「桑折町まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定以来、「子ども医療費の助成」や「多子世帯への保育所保育料、幼稚園授業料の減免」、「入園・入学祝の制服支給」や「給食費が幼稚園は無料、小中学校は半額」など、若者や子育て世代等のニーズに応えた施策を打ち出しており、こうした数々の施策が功を奏し、人口減少幅の抑制につながっているものと評価しているように思います。



▲町の補助金を活用して県外から移住したご家族



▲8月18・19日に開催した野外音楽イベント「こおり満福まつり」

住みたいまち、こおりへ

桑折町総合計画では「みんなとつながりみんなが活躍できる安心のまち桑折」を町の未来像に掲げ、「献上桃の郷」展開プロジェクトをはじめとする4大重点プロジェクトを中心に、各種施策を展開しています。

現在、桑折町では2021年供用開始を目的に新庁舎建設を進めています。この庁舎は、住民の安全安心を守る拠点として「災害に強い防災拠点」「住民が訪れやすい」「事務効率が良い」「桑折町らしい」「長寿命でコストが少

桑折町新庁舎本体の完成予想図



ない」「住民の集いの場」といった6つの理念のもと、建物や部屋の配置等を計画しました。本町は今、明るい未来を形づくる上で非常に重要な時期となっています。これからも、町の事業に磨きをかけ、それぞれが光り輝く「桑折ブランド」を確立し、住民とともに「住みたいまち、こおり」の実現に向けて一層力を入れています。

桑折町長 高橋 宣博

町村

ご当地キャラじまん

Vol.41

特産品だけじゃない!

文化・歴史を身にまとして観光大使!!

ご当地自慢の美味しいものや伝統行事を身にまとい、体を張ってPRしているご当地キャラたちを紹介するコーナーです。今回は、西ブロック(中国・四国・九州・沖縄)からピックアップ。

西ブロック

9月25日生まれ。おっとりした性格の男の子(?)。芋煮が好物。趣味は津和野のお祭りに行くこと、空想すること。チャームポイントは頭の鷹飾りとハート型の手。



津和野町イメージアップキャラクター つわみん

島根県津和野町

2012年夏にデザインを、2013年1月に名前を全国公募し、同年4月に誕生したキャラクター。津和野町の弥栄神社に伝わる古典芸能神事の鷹舞の頭飾りをモチーフにした飾り、町を象徴する景観「なまご堀」をあしらった服装等、からだ全体で町を表現しています。今年7月の西日本豪雨災害で休止していたS「やまべち」号が復活した際に、津和野駅にお迎えに出かけたほど、S「のイベント」には積極的に参加する「つわみん」。フェイスブックで町の情報を発信する時は「じゃ」「とるよ」等、方言が頻繁に飛び出します。町がたくさんの人々に愛されるようにとの願いから生まれた「つわみん」。穏やかな性格ながら、熱い気持ちで町のPRに全力を注いでいます。

長与町イメージキャラクター

ナガヨ ミックン

長崎県長与町

町制施行30周年を記念して、1999年に長与町をよりよくPRするために、デザインを一般公募して誕生したキャラクター。町特産品であるミカンがモチーフで、ミカンの葉に乗って大空へ飛び立つ元気な子ども様子をイメージしています。実は、ナガヨ家は7人と1匹の三世代ファミリーで、個々の名前は町で栽培されている柑橘の種類の名前なのだから。町の魅力を伝える役目ですが、特に「ミックン」がおすすめるのは、「中尾城公園」「潮井崎公園」「長与シーサイドストリート」の3カ所。町内では老若男女に人気があるので、タオルや缶バッジ等グッズも多種類あり、役場や町特産品直売所「まんでん」で販売しています。フェイスブックやツイッターを使って、町の情報を発信することもある「ナガヨミックン」。いろんなことに挑戦しながら、元気の長与町をアピールしています。



3月9日生まれ。長与生まれの長与育ち。温和な性格だが何事にも興味津々。ソフトボールが得意だが、趣味はペーロンやヨットなどのマリンスポーツ。イチジク、ナマコ、牡蠣が好物。

川南町の応援団長

トロンボーイ

宮崎県川南町



2010年6月28日生まれ。元気いっぱい男の子。町産のおいしいイチゴと「トロントロン軽トラ市」でのお散歩が大好き。チャレンジ精神旺盛で、最近釣りに初挑戦。

川南町で営業している看板屋さんが自発的に考案した「Mr.かわみなみくん」として誕生したキャラクター。後に、町のキャラクターとなる際に名前を公募して改名し、「トロンボーイ」となりました。数年前には、デザインも少し大人っぽく、カウボーイハットにベスト、ブーツといったウエスタンな姿に変身。毎月第4日曜日に開催される「トロントロン軽トラ市」には必ず参加しますが、他に宮崎県内のさまざまなイベントにも出かけて行きます。また、冬のイルミネーションイベント「かわみなみ電飾大作戦」(2018年12月1日~2019年1月14日)は、毎年「トロンボーイ」も楽しみにしています。町観光協会の公式SNSや動画投稿サイトユーチューブでの情報発信にも、積極的に関わりながら、これからも元気に町のPRに励む「トロンボーイ」です。

今回は、東ブロック(北海道・東北・関東)からご紹介します

森林・林業業務担当の皆様へ 森林・林業関係参考図書のご案内

- ・森林・林業業務は、平成10年の森林法改正以来、森林整備計画の策定、森林経営計画の策定、伐採届の受理、無届伐採者に対する伐採中止命令など、市町村が行う業務が増えています。
- ・来年度には、新たな森林管理システムや森林環境譲与税導入も予定されています。
- ・このような業務の参考ともなる図書を町村の皆様へ特別価格で対応いたします。

新たに森林・林業業務を担当される方 向け書籍 基本5冊セット (特別割引)

- ・森林・林業白書
- ・研修テキスト 森林・林業の基礎知識
- ・森づくりの原理・原則自然法則に学ぶ合理的な森づくり
- ・森林経営計画ガイドブック
- ・いざ実践! 森林境界明確化問題のとりえ方と解決の仕方

森林・林業業務、環境教育、図書館 向け書籍、パネル、パンフレット (特別割引)

*約125タイトルの森林・林業関連の書籍などから、1冊単位でお求めいただけます。

まず、「町村.com」のお知らせをご覧ください。

全国林業改良普及協会

〒107-0052 東京都港区赤坂 1-9-13 三会堂ビル2階

FAX. 03-3584-9126

TEL. 03-3583-8461

ウェブサイト: www.ringyou.or.jp

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けてシンポジウムを開催

東京都では、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、日本全国での気運醸成を図る契機とするともに、今後の地域振興に資する取組のご参考としていただくことを目的に、シンポジウムを開催します。

1. 日 時

平成30年11月29日(木)

午後2時から午後5時30分まで

2. 場 所

ベルサール東京日本橋

東京都中央区日本橋二丁目7番

1号 東京日本橋タワー地下2階

3. 主催等

主催: 東京都、東京都議会

協力: 公益財団法人東京オリ

ピック・パラリンピック競技大

会組織委員会

後援: 全国知事会、全国市長会、

全国町村会、全国都道府県議会

議長会、全国市議会議長会、全

国町村議会議長会

4. 対象者

全国自治体職員、地方議会議員、

文化・スポーツ関連の外郭団体

等職員

5. プログラム(予定)

(1) 主催者等挨拶

(2) 東京2020大会に向けた文

化事業の事例紹介

(3) 文化・芸術パフォーマンス
(4) パネルディスカッション
テーマ「地域の文化力を活かした『文化の祭典』」
※オリンピック等が登壇予定です。

会場では、パラリンピック競技の紹介・体験コーナーを設置するほか、被災地復興に関するパネル展示を行います。また、「みんなのメダルプロジェクト」の小型家電回収BOXも設置しますので、ぜひ本プロジェクトにご参加ください。

プログラム終了後、東京2020 参加プログラムの実務者説明会を実施します。

6. 申込み先

左記宛先に、いずれかでお申込み下さい。

電 話: 03-6414-1154

FAX: 03-3463-0771

Eメール: tokyo129@shukuminet.com

shukuminet.com

※参加費は無料です。

7. 担当者連絡先

東京都オリンピック・パラリン

ピック準備局総務部企画調整課

全国自治体調整担当

電 話: 03-53320-7823

「広報セミナー2018」を開催

日本広報協会では、広報セミナーを2018年12月6日(木)～7日(金)に、神奈川県横浜市の神奈川県民ホールで開催します。

今年のテーマは、「危機管理」です。企業、大学、自治体、各種団体ほか、いかなる組織も、事件や事故、不祥事、災害などの「危機」に対応しなければならない状況になる可能性があります。昨今、その「危機」への対応を誤り、組織の社会的責任を問われ、大きなダメージを負うケースがみられます。どのような「危機」が起きて、慌てず、適切・的確に対処していくためには、日ごろからの危機管理の備えが不可欠です。危機ができるだけ起きないための準備、起きたときの初期対応、適切な会見方法など、組織の危機管理について考えます。

また、広報紙やウェブサイトの制作に役立つ実践的な講義、全国広報コンクール入選団体による事例発表などを行います。皆さまのご参加をお待ちしています。

開催日 2018(平成30)年
12月6日(木) 13時25分～16時45分
7日(金) 10時00分～15時45分

会場 神奈川県民ホール 小ホール・大会議室
神奈川県横浜市中区山下町3-1
最寄駅：みなとみらい線 日本大通り駅、JR 関内駅

主催 公益社団法人 日本広報協会

共催 神奈川県、横浜市市民局

後援 内閣府、総務省、全国知事会、全国市長会、全国町村会

プログラム

12月6日

講義1

失敗から学ぶ危機管理

警察大学校警察政策研究センター教授 樋口晴彦

講義2

危機発生時のマスコミ・広報対応

株式会社 ブラップジャパン メディアトレーニング部部长 井口明彦

12月7日

第一分科会

講義 1-1

興味を引く企画の立て方 ～情報編集力を高める

エディター/ライター 長島ともこ

講義 1-2

短くても伝わる文章のコツ ～「どう書けばいいの？」を解決する

博報堂クリエイティブプロデューサー ひきたよしあき

講義 1-3

やってはいけない チラシ・ポスター・ 広報紙の作り方

グラフィック/ウェブデザイナー 平本久美子

第二分科会

事例発表 2-1

広報紙づくりと写真撮影のノウハウを学ぶ 1

静岡県吉田町

事例発表 2-2

広報紙づくりと写真撮影のノウハウを学ぶ 2

長崎県平戸市

事例発表 2-3

広報紙づくりと写真撮影のノウハウを学ぶ 3

愛媛県西予市

事例発表 2-4

ウェブサイトづくりのノウハウを学ぶ

福井県鯖江市

参加費

二日間 会員：9,250円(税込み)、会員外：17,480円(税込み)
一日のみ 会員：7,200円(税込み)、会員外：12,340円(税込み)

問い合わせ先

公益社団法人 日本広報協会
〒160-0022 東京都新宿区新宿1-15-9 さわだビル10F
電話：03-5367-1701 ファクス：03-5367-1706

申し込み方法

日本広報協会ウェブサイトから参加申込書をダウンロードいただき、必要事項をご記入の上、上記までファクスでお申し込みください。

随 想

ボランティアについて 考えさせられたこと



ほんだ ひろ ふみ
大分県日出町長 本田博文

今年もお盆が終わりに近づいた。8月15日、日出町の名前がテレビ各局の全国放送で流れました。

各局のニュースで、山口県の周防大島町で8月12日から行方不明になっていた2歳の男の子を、15日の早朝に、日出町にお住まいの尾島春夫(78歳)さんという方が発見しましたと伝えていました。私にもこの年頃の孫がいますので、他人事とは思

えず、早く見つかって欲しいと思っていた矢先の出来事でした。このニュースで男の子が無事だったことを知って、私だけでなく日本中の人が安堵したのではないかと思います。翌16日に、尾島さんが日出町に帰ってこられたので、敬意を表するためにご自宅に伺い、お話をさせていただきます。

尾島さんは、2年前に大分県佐伯市で2歳の女の子が行方不明になった時も捜索に参加したそうです。その時は尾島さんが発見したわけではありませんが、その経験から、子供は上のほうに行くと思えば、男の子が最後に確認された場所から山に向かって探していって発見したということです。

尾島さんは、14日午前に「山口県へ2歳の子供をさがしに行く」と書き置きして自宅を出発、その日のうちに周防大島町に着いて、翌朝からの捜索に備え準備をしたそうです。行方不明になって2日も経っているし、この間何も食べていないだろうから、最初に口に入れてあげるの何がいいかと考え小さな鉛玉を用意していました。また、車の中で夜が明けるのを待っているとき、雨が天井を叩いたことから、男の子が雨に

濡れているだろうと考え、バスタオルを携行品に加えるなど、周到な準備をして臨んだそうです。

見つけたときは、怖がらないようにやさしく声をかけて緊張を解いたと聞き、とてもきめ細かい気配りのできる方だと思いました。

今回、男の子を発見したことで有名になりましたが、実は尾島さんのすばらしいところは、これまで永い間、数々のボランティア活動を続けてこられていることです。65歳のときに、経営していた鮮魚店を閉めてから「一人のために役に立ちたい」という思いで、ボランティア活動に専念するようになって、東日本大震災の時は南三陸町に、熊本地震の時は南阿蘇村に、そのほか各地で発生した水害の現場にも駆けつけるなど、あちこちでボランティア活動をしてこられました。これまで、わが町の広報誌でも、尾島さんのボランティア活動を紹介しています。

尾島さんは、ボランティア活動を行うに際しての信念をお持ちの方です。男の子の祖父から、お風呂を勧められたり、傘を差し出されたりしても、固辞されている場面がテレビで報道されていました。それは尾島さんなりの考えがあったことなのです。

「ボランティアをするときは、『助ける』という気持ちではなく、『手伝わせてくれますか』という気持ちを忘れないようにしている。『放っておけない』と勝手に自分が押しかけたのだから、謝礼は一切受け取るわけには行かない」と言っておられます。

日出町の公式ツイッターには、報道で尾島さんのことを知った方々から、その行動力やボランティア活動に対する姿勢について賞賛の声が多数寄せられました。

尾島さんは、日出町民に勇氣と誇りを与えてくださいました。

ボランティアは、平成7年の阪神・淡路大震災のときに、被災者の支援やその後の復旧復興において大きな役割を果たしたことから、災害時には欠かせない存在として認知されるようになりました。

今回の報道を契機に、ボランティアに対する評価が一層高まり、ボランティアの輪がさらに広がることを期待いたします。

今も、尾島さんはこの空の下のごかでボランティア活動をされていることと思います。どうぞお体に気をつけて、これからもお元気でご活躍されることを願っています。